

「モノづくり塾」を

職業能力開発大学校
指導科教授

田中 萬年

昨年亡くなったソニーの創立者である井深大氏は虚業をいましめ、実業の振興を強調していたことは有名である(昨年十二月二十日・朝日新聞)が、近年の状況は逆方向のようである。日本は材料を加工して製品を輸出しなければ生きていけない国であることは誰の目にも明らかである。わが国の学校では「個性の尊重」を標榜しているが、しかしますます画一的な知育偏重に拍車がかかっており、学校荒廃の大きな要因になっている。

その一つの例として、学校教育における「技術教育」の減少をあげることができる。この原因は、欧米に比べて、わが国の学校における時間数が減少しており(『技術教育研究』第五〇号、一九九七年八月)、その中で技術教育にしわ寄せがきているためである。このことは、モノづくり軽視の象徴的な現象であると言っても過言ではない。

わが国の「就職」は、真の就職ではなく「就社」である。職業を身につけていない学校卒業者の「就職」難は自然な結果とも言える。これまでわが国の教育関係者が職業の教育は将来の多様な進路を狭める恐れがあるとして敬遠し、軽視してきたことの帰結である。し

かし、旋盤工作家の小関智宏氏が「働いても不安が残る時代だけに、創造的なモノづくりのよさが次第に見直される可能性はある」と答えている(一月十六日・朝日新聞)ように、学歴社会の見直しは遠くはないだろう。

最近、機械化できない技能のことや、手作業を「ローテク」などという工学者に会うが、技能は、ローテクではなくベシックテクであり、ハイテクでもある。モノづくりはどんなに機械化が進んでも、手作業に始まり、手作業に終わる。最先端の精密な仕事はロボットではできないからである。マザーマシンを造るのはグラントマザーマシンではなく、熟練技能者である。最も精密な作業をこなすのは人間なのである。技能の重要性和、技能を取り巻くモノづくりの重要性を真剣に再認識しなければならない時代ではなからうか。

そのためには、小関氏も言うように「通産省、労働省、文部省が互いの壁を取り払い、一丸となって、モノづくり本来の魅力を伝えることだろう」。しかし「妙案はない」とも言っている。

小関氏は妙案はないと言ったが、ここで、最近考えている拙案を述べ、今後の具体化に

向けて皆様に考えて戴きたいと思う。それは、将来の日本を担う「モノづくり人」の養成としての「モノづくり塾」または「モノづくり小学校」の開設である。

職業能力開発校等では、「技能展」「技能祭」の一環としてこの種の催しを開催している。また、有志が竹とんぼづくりなどの指導をしたり、あるいは大企業では既に社会支援、地域援助の目的の下で類似の教室を実施しているようだ。例えば、トヨタ自動車では「少女発明クラブ」に地域の少年少女を集めて楽しい実験等を体験させる実績を持っている。これらを恒常的に、しかも全国の津々浦々で開設してもらいたい。「モノづくり塾」は当面公共の職業能力開発校はもちろん、企業内の訓練施設あるいは工場に併設し、ゆくゆくは少なくとも小学校区に一つ、できれば子供会ごとに開設すべきであろう。

「モノづくり塾」は頻繁にやる必要はない。最初は月に一回ぐらいでもよい。夏休み等は週に一回と増やしてもよからう。要は子供にモノづくりが楽しいことを実感させ、モノづくりに興味を引かせることである。一年を通して通ってきた子供には、何らかの修了証を

「モノづくり塾」を

出してやれば励みになるのではなからうか。もちろん、作品は持ち帰らせる。

鶴工舎棟梁の小川三夫氏は、修学旅行の時に法隆寺を見て「俺もこんな寺を作ってみた」と思い、最後の法隆寺宮大工西岡常一氏に弟子入りしたという。小川氏のように人並みはずれた考えを望むことは無理としても、少なくとも実際の機械等を造ることの重要性を認識する気持ちの醸成は不可能ではなからう。「モノづくり塾」の開設は、今の学校教育にモノづくりの意味を理解させる教育は期待できないために必要である。鉛筆が削れず、リングの皮が剥けない子どもたちの技能の教育は困難（この問題のために保育所や小学校の教師等が「子どもの手の労働研究会」を組織して活動しているが）なことであろうが、手をこまねいている訳にはいかない事態が生まれている。

一月半ばのNHKテレビのドキュメンタリーによれば、アフリカのギニア国のボツソウ森のチンパンジーが石器を使っているということ京都大学の研究者が発見し、話題になっているという。「石器を使う」とは、石の台（大きさや形が問題となる。最も有能なチンパンジーは台の下に石ころを敷いて台のぐらつきを防ぐ）と手に持つ石ハンマー（形・大きさが大事）で油椰子の種を割り、実を食べるという技術・技能のことである。この技術・

技能は一朝一夕には習得できないそうだ。つまり、三〜五歳の時期に親たちの行動を見て、試行錯誤しながら創意工夫をし、知恵を働かさないとその技能を体得しないという。石器を使わない他の群から来た六歳ぐらいの若者は台石の上に種を置くが、種を手で割ろうとしてそれ以上向上しないし、おとなになつて群にきた者は種を直接歯で割ろうとするだけで、全く石の選定すらできない。

技術・技能の伝承は、世代間で適切な時期に受け継がなければならないのである。こう言う人間とチンパンジーとは違うと言う人もいるだろうが、その人に聞きたい。何故おさな子を塾にやるのだ、と。伊勢神宮の遷宮は二十年ごとに行うことで技術・技能の伝承を可能にしているという論が支持されている（永六輔『職人』岩波新書）。反対のことは、昨年十月に東大建築学科の教授に就任した安藤忠雄氏が、アメリカでの吊り橋がゴールデンブリッジ以降は発展していない例を紹介している（十月十四日・日本経済新聞）。

職業訓練校の校門に「○○モノづくり塾」、
「△△モノづくり小学校」の看板をもう一枚掲げていただきたい。公共の職業能力開発施設は大学の数より少ない四〇〇校弱、事業内の認定職業訓練施設は一、五〇〇弱とまだまだ少ないが、その第一歩としてスタートしていただきたい。その塾の開催は、県や市町村

の広報誌で紹介してもらえはらずである（そうすれば職業訓練校のPRにもなる）。

教師は現役あるいは引退した職業訓練指導員が最も適切であろう。ボランティアで支援してくれる人がいるのではなからうか。訓練生もアシスタントとして手伝いを頼めば協力してくれるのではなからうか。このような社会活動によって生徒にも必ず自信がつくはずである。「モノづくり塾」は文部省の生涯教育活動の一環としても認めてもらえらると思われ。また、将来の技能労働者の育成であるので、労働省は「職業能力開発促進法」の援助対象として考慮していただきたい。

テーマは一年間を通して続ければ完成するモノと、その日にできるモノの二種があればなおさらによいと思われる。熟達した経験者・指導員が廃材等を利用してできるモノづくりのテーマに困ることはないであろう。テーマや指導法についてインターネットにより情報交換すれば、さらに有効な体制を構築できると思われる。

このようなわが国のモノづくり社会再建のための残された課題として、次の二つを併せて考究しなければならぬと考えている。一つは「モノづくり学習の意味」の理論化であり、他の一つは「職業訓練学」の確立である。これらは関連するが単純ではないので別稿に記させて戴きたい。